



今週のPOINT

国内株式市場

米関税政策に対する警戒感が再燃、今週は小売企業の決算発表などに関心

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

カシオ計算機【プライム 6952】ほか

テーマ別分析

国策テーマとして再人気化期待のペロブスカイト太陽電池

話題のレポート

海外投資家の買いとROEに着目した銘柄選別

スクリーニング分析

株価の出遅れ感の強い、業績堅調な内需銘柄

米関税政策への懸念が再燃も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	Ai ロボティクス 〈247A〉 グロース	9
			トヨコー 〈341A〉 グロース	10
			ミライト・ワン 〈1417〉 プライム	11
			ジェイ エイ シー リカルメント 〈2124〉 プライム	12
			デンカ 〈4061〉 プライム	13
			コスモエネルギーHD 〈5021〉 プライム	14
			日本電気 〈6701〉 プライム	15
			カシオ計算機 〈6952〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	安川電機 〈6506〉 プライム	17
			J. フロント リテイリング 〈3086〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ちゅうぎんフィナンシャルグループ 〈5832〉 プライム	18
			エクシオグループ 〈1951〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米関税政策に対する警戒感が再燃、今週は小売企業の決算発表などに関心

■短期的な過熱警戒感や達成感で日経平均は反落

先週の日経平均は週間で339.91円安(−0.85%)の39810.88円で取引を終了。週初こそ買い先行となり一時は40852円まで上昇、24年9月から25年2月まで続いたボックスレンジの上限を突破し、24年7月以来の高値水準にまで達する状況となった。ただ、その後は調整に転じて40000円の大台を割り込み、週後半にかけては40000円をやや下回る水準でのもみ合いとなっている。

関税交渉の延長期待、並びに米国の早期利下げ期待を背景に前週末の米国市場が上昇し、週明けの東京市場は大幅続伸でスタートした。ただ、その後は短期的な過熱警戒感や達成感が意識され、利益確定売りに伸び悩む展開となった。日米関税交渉に対する不透明感が重しとなったほか、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したこともマイナス視された。半導体関連のほか、足下で上昇基調が続いていたエンタメ銘柄が崩れるなど、月替わりに伴うリバランスの動きなども活発化した印象。なお、トランプ米大統領は日本からの輸入品に対する関税について、「30%か35%、あるいはわれわれが決める数字を払ってもらおう」と語っており、米関税政策に対する懸念は日増しに強まってきている。

なお、6月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を3661億円買い越し、先物は200億円売り越したものの、合計3461億円の買い越しとなった。11週連続での買い越し。一方、個人投資家は現物を6061億円売り越すなど合計で5996億円売り越した。そのほか、投信が合計で2033億円買い越しの半面、自己は合計で987億円売り越した。

■米関税政策への警戒感が再燃する可能性高い

先週末の米国株式市場は独立記念日のため休場。一方、欧州市場は総じて下落、米関税政策に対する警戒感が強まった。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比20円安の39750円で取引を終えた。

トランプ米大統領は、関税政策をめぐる交渉について「4日には10から12カ国に対して書簡を送るだろう。9日までにはすべて送付が完了する見込みだ」と述べているほか、関税率については「おそらく60%から70%程度と10%から20%程度の範囲になるだろう」としている。9日の交渉期限は延期されとの見方が優勢だったが、目先はあらためて米関税政策によるグローバル経済への影響が懸念されてくる余地がある。現状では日本に関しても、高関税が賦課され、それに伴う企業収益への影響が今後織り込まれていくことになると判断せざるを得ないだろう。

一方、3日に発表された米雇用統計では、雇用者数は前月から伸びが拡大し、失業率も予想に反して低下する結果となっている。少なくとも7月の利下げ期待は消滅したとみられるが、

9月利下げ期待は大きく後退していない。9日の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録、15日の消費者物価指数(CPI)の発表などを受けて、目先米利下げ期待が株価の反発材料につながる余地は残っていよう。

今週は国内外ともに大きなイベントは乏しく、国内では主要小売企業の決算発表が主な関心事となりそう。ちなみに、先週発表された小売企業の決算後の株価動向は、ややネガティブな反応が多かったように見受けられる。また、セブン&アイの再編の行方にも関心が向かう可能性はあろう。

■ETF 分配金捻出売りなどの需給要因に注意

今週、需給面では上場投資信託(ETF)の分配金捻出売りがマイナス要因となる見込み。市場想定では1.5兆円規模の売りインパクトとされており、8日、10日の大引けで売り需要が発生するとみられている。週前半は、こうした需給懸念も株価の抑制要因となりそう。需給面では先週、メディアやゲームなどのエンタメ株が一斉に売られたり、データセンター関連や防衛関連が弱い動きとなった一方で、鉄鋼や自動車株などが総じて買われる場面がみられた。四半期替わりに伴うリバランスの動きと観測されるが、関税懸念が再度台頭する状況下では、こうしたリバランスの動きは一過性にとどまる可能性が高いようにみられる。

国内では7月20日に参議院選挙の投開票が予定されている。政権与党の苦戦が想定される状況下、目先の株式市場にとって警戒材料となってきた。また、参院選を控えていることで、米国との関税交渉が進展しにくいことも逆風となる。株式市場の警戒材料としては他にも、株主総会を通過し、政策保有株削減に伴う株式売出の動きが表面化することも想定されるところ。自社株買いで対応できる企業とできない企業の明暗へとつながろう。なお、今週末に安川電機が決算を発表、下振れ自体は想定線だが、下方修正幅は大きいとの印象がある。

■9日には米相互関税上乗せ分の停止期限迎える

今週、国内では、7日に5月毎月勤労統計、5月景気動向指数、8日に6月景気ウォッチャー調査、5月経常収支、9日に6月マネーストック、6月工作機械受注、10日に6月国内企業物価指数、6月都心オフィス空室率、地域経済報告、11日にオプションSQなどが予定されている。

海外では、7日に欧・5月小売売上高、独・5月鉱工業生産、8日に豪・豪州準備銀行理事会、欧・EU財務相会合、独・5月輸出入、米・5月消費者信用残高、9日に中・6月生産者物価、6月消費者物価、6月マネーサプライ、米・FOMC議事録(6月17-18日開催分)、10日に米・新規失業保険申請件数、11日に米・6月財政収支などが予定されている。なお、9日には米政府による相互関税上乗せ分の停止期限を迎える。

決算を手掛かりとした個別物色や「TikTok Shop」関連に注目

■業績内容を手掛かりとした個別物色が

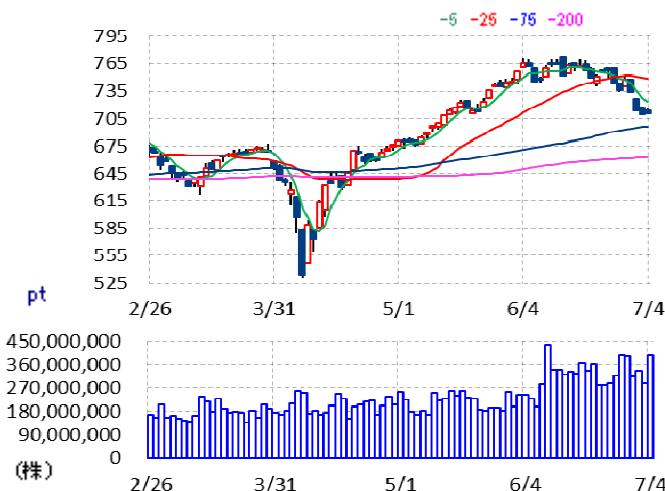
今週の新興市場は、利食い売りが入りやすい需給状況が続くとみられる。セブン&アイ・ホールディングス<3382>やファーストリテイリング<9983>、良品計画<7453>など主力の小売企業の決算発表が本格化するため、大型株優位の展開になりそうだ。ただし、グロース市場でもQPS研究所<5595>のほか、ALiNKインターネット<7077>、note<5243>、チームスピリット<4397>、ココナラ<4176>などの決算が予定されており、業績内容を手掛かりとした個別物色が向かいそうだ。

■「TikTok Shop」関連に関心が集まるか

個別の材料として、いつも<7694>は先週、「TikTok Shop」支援サービスを開始するとの発表を受けて急伸し、週末には一時ストップ高を付けて5月以来の年初来高値を更新した。ショート動画プラットフォーム「TikTok」上で展開されるeコマースサービス「TikTok Shop」が日本で本格的に開始されたことから、同支援サービスに参入する企業が相次いでいる。TikTokの主要ユーザーは10代から30代で、Z世代やミレニアル世代への訴求力が高いとされており、BASE<4477>、売れるネット広告社グループ<9235>、マイクロアド<9553>、サイバー・バズ<7069>、アライドアーキテクツ<6081>など関連する銘柄への関心が集まりやすいだろう。

今週はIPOが予定されていない。4日に上場しストップ高で終えたヒット<378A>については、デジタル技術と融合した屋外広告が比較的新しい分野として関心が集まっているようだ。既存株主には上場日後180日間のロックアップがかけられていることもあり、一段の株価上昇が期待されそうだ。

東証グロース市場 250 指数



QPS 研究所<5595>



いつも<7694>



関税策への警戒感再燃も、最高値接近の SOX の動向に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+2.30%、ナスダックが+1.62%、S&P500 が+1.72%。通商交渉に対する楽観的な見通しの強まりを受けて週初から上昇。連邦議会上院がトランプ大統領の大型減税・歳出法案を可決したことも NY ダウを押し上げた。ISM 製造業景気指数や JOLT 求人数などの経済指標が市場予想を上振れたことも、週前半の買い材料とされた。連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したことで、週央にかけてハイテクセクターが弱含む場面も見られたが、週末には、雇用統計が予想外に堅調な内容だったことから、景気減速への懸念が後退し、一段高の展開となっている。なお、週末は独立記念日のため休場だった。

個別では、ソフトウェアメーカーのオラクルは、年間収入で300億ドル規模に達するクラウド契約の締結を明らかにし上昇。ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、AI グループ再構築で「スーパーインテリジェンス」を発表、オープン AI から研究者を採用するなど、出資拡大が期待感につながって買われた。銀行の JP モルガン、シティグループなどは、FRB が実施したストレステストで、対象となった全 22 行が合格したことを好感して買い優勢に。JP モルガンやバンク・オブ・アメリカは、ストレステストの結果を受け、四半期配当引き上げも発表。携帯端末のアップルは、最新版 SIRI に自社製 AI ではなく、オープン AI などの技術を用いることも検討していると報じられ上昇した。バイオのアムジェンは、開発中の胃癌治療「ベマリツズマブ」を巡る第3段階目の治験の良好な結果が好感された。スポーツ用品メーカーのナイキは、主要な取引先であるベトナムとトランプ政権が通商協定で合意に達したことが好感され買われた。

一方、模倣品販売と主張され、ルルレモンから提訴された会員制倉庫型卸売・小売り会社のコストコは下落。電気自動車メーカーのテスラは、CEO のマスク氏が大型減税を巡り政府を批判、再び優遇措置の撤廃などが警戒されて下落。ソフトウェア会社のマイクロソフトは、家庭用ゲーム機「Xbox」部門で第2弾となる従業員削減計画を発表し売られた。半導体のインテルは、CEO がファウンドリ事業を巡る戦略転換を検討と報じられ下落。銘柄採用が期待され上昇していたオンライン証券取引プラットフォームを提供するロビンフッドは、S&P500 種採用とならず失望感から売られた。

■今週の見通し

トランプ大統領は、関税政策をめぐる交渉について「4 日には 10 から 12 カ国に対して書簡を送るだろう。9 日まではすべて送付が完了する見込みだ」と述べているほか、関税率については「おそらく 60% から 70% 程度と 10% から 20% 程度の範囲になるだろう」としている。9 日の交渉期限は、実質的には発動日となる 8 月 1 日に延期される形とはなっているが、目先はあらためて関税政策によるグローバル経済への影響が懸念されてくる余地があろう。先週末は関税政策に対する警戒感の高まりから、欧州市場は軒並み下落となっている。米国市場においても、高関税の発動、それに伴う景気減速やインフレ高進への警戒感が再燃していく可能性が高そうだ。

3 日に発表された雇用統計では、雇用者数は前月から伸びが拡大し、失業率も予想に反して低下する結果となっている。少なくとも 7 月の利下げ期待は消滅したとみられるが、9 月利下げ期待は大きく後退していない。今回の雇用統計でも、雇用者数の伸びの半分は政府部門であり、民間部門は大きく鈍化しているなど、労働市場の実勢はヘッドラインほど強くないとみられる。9 日の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録、15 日の消費者物価指数 (CPI) などの発表を受けて、あらためて目先の利下げ期待が株高材料につながる余地は残っていよう。

足下で上昇ピッチを強めている米国株だが、牽引役となっているのはエヌビディアを中心とした半導体株である。今後も半導体株の動向が株式市場の行方を左右していくものとみられる。SOX 指数は 24 年 7 月につけた最高値 5904 ポイントに、あと 5% 弱の水準まで迫っている。米国が利下げステージに入中、今後も追い風の市場環境が続く余地はあろうが、同水準達成後は、短期的にいったん出尽くし感が台頭する場面も想定しておくべきであろう。

経済指標は、8 日に 5 月消費者信用残高、9 日に FOMC 議事録 (6 月 17-18 日開催分)、10 日に新規失業保険申請件数、11 日に 6 月財政収支などが予定されている。なお、9 日には米政府による相互関税上乗せ分の停止期限を迎える。

企業決算は、7 日にグローブ・ライフ、8 日にイマージョン・コーポ、10 日にデルタ航空、コナグラ・ブランズ、リーバイ・ストラウスなどが予定されている。なお、翌週には主要金融機関の 4-6 月期決算発表が本格化する。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

143.00 円 ~ 146.00 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の7月利下げを見極める展開で、ドルは下げづらい。米国と主要貿易相手国との協議も注目され、交渉決裂が避けられた場合、リスク回避のドル売り・円買いは弱まりそうだ。7月3日に発表された6月米雇用統計は失業率の低下、非農業部門雇用者数の増加、平均時給の鈍化が示された。トランプ米大統領は米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に対して利下げを要請しているが、雇用情勢は特に悪化していないため、7月利下げ観測は大幅に後退し、目先的にはドル買い・円売りがやや優勢となりそうだ。

今週は米国の重要経済指標の発表は予定されていないため、7月9日に公表される連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨が手掛かり材料として注目されそうだ。米金融当局者間での7月利下げに関する議論の内容が焦点となる。引き続き緩和政策に慎重な意見が多かった場合、ドル売りは後退すると予想される。一方、米トランプ政権は9日が猶予期限となっている相互関税に関し、合意に達していない相手国には高関税を課す方針。ただ、インドやベトナムとの交渉は進展がみられ、ドルは売りづらい。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（9日公表予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は、7月9日に6月17-18日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨を公表する。4会合連続で政策金利を据え置いたが、今後の利下げをめぐる議論が焦点になろう。

【米新規失業保険申請件数】（10日発表予定）

7月10日発表の米新規失業保険申請件数が前週分を上回った場合、雇用減速が懸念され、ドル売り材料に。特に継続受給者数の増加が問題視されており、前回実績（196.4万人）を明確に上回った場合はドル売り材料になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.80 円 ~ 139.30 円

長期国債利回り予想レンジ

1.420 % ~ 1.470 %

■先週の動き

先週（6月30日-7月4日）の債券市場で10年債利回りはもみ合い。7月3日の取引で超長期債が大幅に下落した影響があった。英国で財政拡大懸念から金利が急騰した流れを引き継いだ。この日実施された30年国債入札が弱めの結果となり、午後に売りが膨らんだことも影響した。しかしながら、トランプ米大統領は上乗せ関税について貿易相手国・地域は「8月1日から支払いを開始する」と発言し、4日の取引でリスク回避の買いが優勢になった。日本から輸出される自動車については30%超の関税が賦課される可能性があり、日本経済に重大な影響を与える可能性があることから、安全逃避需要で5年債や10年債の買いが活発となった。

10年債利回りは伸び悩み。1.446%近辺で6月30日の取引を開始し、7月1日に1.390%近辺まで低下したが、4日にかけて1.463%近辺まで反発し、1.436%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は強含み。138円92銭でこの週の取引を開始し、3日にかけて138円62銭まで下落したが、週末前に長期債などが買われたことで139円14銭まで反発し、139円12銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月7日-11日）の債券市場では、長期金利に多少の上昇圧力がかかる可能性がある。参議院選挙での与党過半数割れによって消費税減税など財政拡張の可能性が高まることへの警戒感が広がっており、特に超長期債などの需要は減少するとみられる。この影響で10年債の需要も弱含みとなり、長期債利回りは底堅い動きを見せることになりそうだ。7月10日に行われる20年債入札の結果も注目される。20年債入札は30年債よりも発行額が大きいいため、プライマリー市場での消化に不安は残る。米国側から関税率引き下げのために防衛費の拡大要求が強まる可能性があること、参院選の結果次第で財政拡張に向かう可能性もあることから、超長期債の需給関係が短期間で改善することは難しくなりそうだ。

債券先物9月限は主に139円台前半で推移し、やや上げ渋る状態が続く見込み。参院選の結果次第で財政拡張に向かう可能性があることから、ポジション調整的な売りがやや強まる可能性がある。

米関税策への警戒感再燃、小売り大手の決算発表などは主な手掛かり材料に

先週の日経平均は反落。買い先行でスタートしたが、前週末には1月27日以来の4万円大台を回復していたことで、短期的な達成感も広がる形となった。また、日米関税交渉に対する不透明感が重しとなり、パウエルFRB議長が利下げに慎重な姿勢を再表明したことも弱材料視された。業種別では、電力・ガスが上昇率トップとなったほか、鉄鋼業もしっかり、一方、精密機器や電気機器などハイテクセクターが下落率上位となった。半導体関連や防衛関連のほか、エンタメ銘柄などに売りが集まる場面が見られた一方、鉄鋼や自動車など出遅れセクターが買われる局面もあり、新たな四半期に突入したことで、銘柄リバランスとみられる動きが観測された。

個別では、象印、しまむら、霞が関キャピ、キューピーなど決算が好感される。エアトリは業績予想を上方修正。日本駐車場、クスリのアオキは自社株買いを好感。中国政府が日本産水産物の輸入を再開したことでヨシムラフードなどが関連銘柄として買われた。データセンター事業への本格参入が伝わった東京電力も上昇。東洋エンジはレアアース関連として物色され大幅高。オリコ、アニコムはアクティビストの大量保有が材料視される。千葉銀との経営統合報道が伝わった千葉興銀も一時急伸。半面、日オラクル、DCM、三陽商会、ACCESS、ダイセキ、オンワードなどは決算が嫌気され、オークワ、スターマイカも決算発表後に出尽くし感が先行。パソナは業績下方修正をマイナス視。ひろぎんHD、日本ハムは株式売出実施による需給懸念が先行。

トランプ米大統領は関税政策をめぐる交渉について、9日まではすべて書簡の送付が完了する見込みとしているほか、関税率は最大で70%程度になるともしている。関税の徴収は8月1日から開始する意向のようだ。目先はあらためて、関税策によるグローバル経済への影響が懸念されてくる可能性があり、日本についても、高関税の賦課、それに伴う企業収益への影響が懸念されることになる。短期的には、輸出関連から内需株への資金シフトが強まる公算。

今週は、ファーストリテ、セブンアイ、良品計画、イオンなど小売企業の決算発表が予定されており、個別物色の焦点となつてこよう。関税懸念で輸出関連株が手掛けにくい状況となれば、好決算を発表した内需株には関心がより強まることになっていこう。ただ、先週発表された小売企業の決算は総じてさえないものが多かった印象はある。ほか、クシュタールでは直近、セブンの買収計画が実現するか近く明確になる見通しとしてもしており、セブンアイの再編の行方などに再度注目も集まろう。外資系企業による大型株の買収が実現するようならば、波及効果が強まる余地も広がらそうだ。先週末には安川電機が決算を発表している。製造業の先行指標としても位置付けられるが、業績下方修正幅は市場の想定よりも大きかったとみられ、ネガティブな影響を及ぼしそうだ。先週はリターンリバーサルとみられる動きが一時強まった。こうした流れが継続するのか、半導体各社への押し目買いが優勢になるのか、週前半に流れをつかみたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6330	東洋エンジニアリング	1,055.0	38.09	8798	アドバンスクリエイト	300.0	-31.19	電力・ガス業	6.33
9386	日本コンセプト	3,045.0	37.35	4813	ACCESS	664.0	-23.15	鉄鋼	2.87
8337	千葉興業銀行	1,557.0	29.86	4784	GMOインターネット	1,520.0	-18.50	パルプ・紙	2.84
7965	象印マホービン	1,723.0	27.16	3903	gumi	578.0	-12.42	鉱業	2.83
9501	東京電力ホールディングス	541.0	19.58	8136	サンリオ	6,383.0	-11.33	ゴム製品	2.59
2809	キューピー	3,912.0	17.80	7721	東京計器	4,030.0	-10.54	その他 金融業	2.54
9519	レノバ	750.0	16.10	6315	TOWA	1,904.0	-10.40	石油・石炭製品	2.26
5715	古河機械金属	2,449.0	14.98	4449	ギフティ	1,544.0	-10.23	下位セクター	騰落率（%）
5602	栗本鐵工所	6,470.0	14.11	4574	大幸薬品	284.0	-10.13	その他製品	-2.82
3498	霞ヶ関キャピタル	16,140.0	13.98	6740	ジャパンディスプレイ	18.0	-10.00	精密機器	-2.35
3549	クスリのアオキホールディングス	3,974.0	10.82	7012	川崎重工業	10,110.0	-9.93	電気機器	-2.23
8558	東和銀行	770.0	9.69	3915	テラスカイ	2,664.0	-9.69	サービス業	-1.88
6367	ダイキン工業	17,905.0	9.54	3992	ニーズウェル	459.0	-9.65	保険業	-1.84
7130	ヤマエグループホールディングス	2,556.0	9.51	4819	デジタルガレージ	4,335.0	-9.59	海運業	-1.37
1885	東亜建設工業	1,627.0	9.41	9766	コナミグループ	20,510.0	-9.55	機械	-1.34

上もみ合い、週足「陰のかぶせ線」も 25 日線上向き

■短期的な株価急変リスクにも留意

先週（6 月 30 日～7 月 4 日）の日経平均株価は 4 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 339.91 円（前週 1747.56 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 6 月第 4 週（6 月 23 日～6 月 27 日）、買い越しを継続し（3461 億円、前週は 1371 億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（3661 億円、前週は 971 億円買い越し）。

先週の日経平均は週初 6 月 30 日に 40852.54 円まで上値を伸ばした。その後は軟化した。週末 7 月 4 日高値が 4 万円を超え、4 万円前後での売り買い拮抗状態を窺わせた。

今週はもみ合いが予想される。先週末は株価上方の 5 日線が下向きに転じて騰勢一服を示唆。週足ローソク足は先々週の大陽線の終値前後に陰線の胴体部分を置く「陰のかぶせ線」を描き、短期的な高値到達と調整圧力の強まりを示した。

もっとも、25 日線や 13 週線は右肩上がりキープして上昇トレンド継続を示唆。一目均衡表が日足、週足ともに三役好転後の強気形状を保っていることもあり、大勢強気の中での調整的な値動きが予想される。

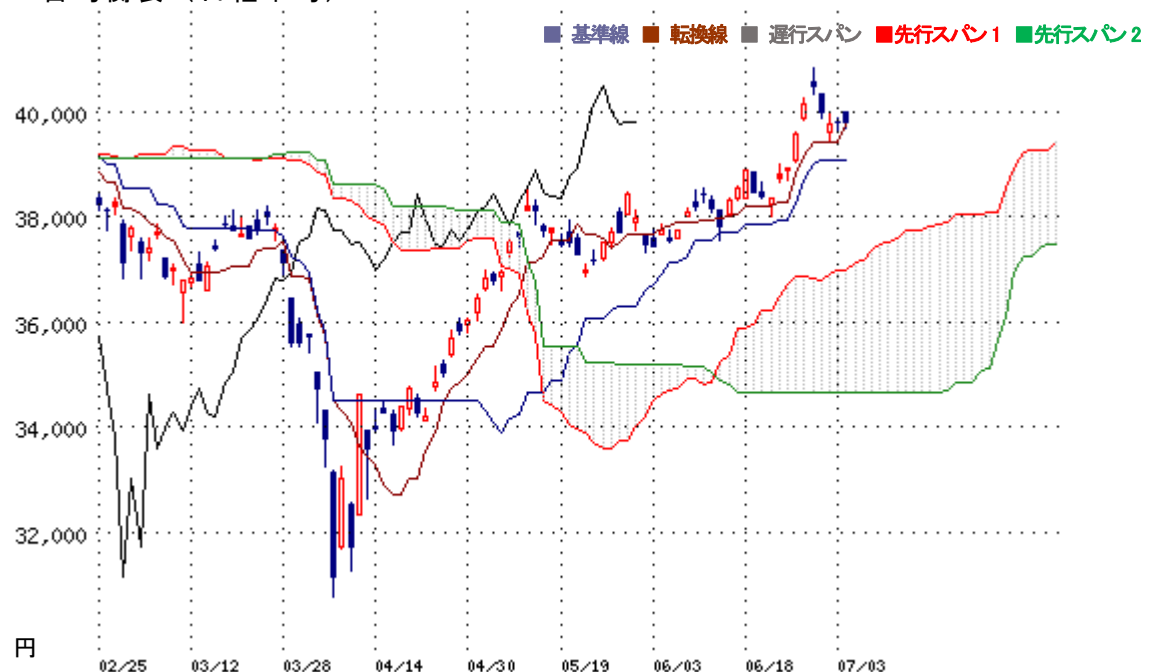
先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄で 146 銘柄（先々週末 6 月 27 日は 148 銘柄）、東証プライム市場全体では 65%（同 69%）と過半数を維持。相場全体で一定の買い余力が保たれている模様だ。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、6 月 26 日終値の +2 σ 突破から 7 月 1 日にかけて上値を拡張。週末 4 日終値は +1 σ と +2 σ の間で買い手優位を示唆している。先週末の 1 σ 相当の値幅は 906.83 円（先々週末 6 月 27 日は 658.65 円）と拡大して「5 本線発散」を続けており、短期的な株価急変リスクにも留意が必要となる。

先週末のプライム市場の騰落レシオ（25 日ベース）は 104.75% と中立圏中央の 100% 付近に位置。先週の上値追い局面での短期的な過熱感の解消は完了したとみられる。

上値では、25 日線との 5% 上方乖離に相当する 40612.72 円から先週高値 40852.54 円が抵抗帯として意識され、先週高値抜けでも節目の 41000 円付近で上値がやや重くなろう。下値では一目均衡表の基準線 39086.63 円が抵抗線として意識され、基準線割れとなれば買い圧力減退による調整長期化が警戒されよう。

一目均衡表（日経平均）



Ai ロボティクス 〈247A〉 グロース

時価総額 1 兆円達成に向け倍々成長継続方針、龍川社長自身も株式取得

■新ヘアケアブランド「Straine」ローンチ

自社 AI システム「SELL」を軸に事業を展開。「AI×マーケティング×商品力」の掛け合わせでデータドリブン型の事業展開を行う。美白に特化したスキンケアブランド「Yunth」と美容家電ブランド「Brighte」は、楽天や Amazon で数多くのアワードを受賞する人気ブランドに。販路別売上高構成比率では、定期購入が中心の自社EC サイトが約6割、EC モールが約3割を占める。ブランド別では Yunth が7割弱、Brighte が3割強となっている。6月18日には新ヘアケアブランド「Straine」ローンチを発表。新規ブランドは1年に1つずつ創出する方針。

■時価総額1兆円達成に向けて社長自身も株式取得

25 年 3 月期は、売上・利益ともに前期比約 2 倍に伸長し、計画通り着地した。同社では、売上高、営業利益ともに年間約 2 倍成長を目標に、29 年 3 月期には売上高 2200 億円、営業利益 400 億円を達成し、時価総額 1 兆円を目指すとしている。株価は6月

売買単位	100 株
7/4 終値	5210 円
目標株価	7000 円
業種	化学

20 日に上場来高値を更新し、時価総額 600 億円超を達成。その後は調整局面となっているものの、短期的となれば押し目買いの好機と見ることもできる。龍川社長自身も5月8日に同社株式を取得しており、時価総額 1 兆円達成への本気度がうかがえる。目先の目標株価は 7000 円とする。

★リスク要因

流行の変化など。

247A: 日足

25 日線を再び上抜けられるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	1,607	2.6%	-	-78	-	-388	-
2023/3単	3,645	126.8%	306	283	-	-264	-
2024/3単	7,061	93.7%	1,256	1,234	336.0%	825	275040.00
2025/3単	14,206	101.2%	2,480	2,422	96.3%	1,703	162.37
2026/3単予	28,000	97.1%	4,800	4,775	97.2%	3,330	285.15

トヨコー〈341A〉グロース

CoolLaser 上市で業績成長にはずみ、国交省からも準推奨技術に選定

■CoolLaserの納品開始で業績黒字転換へ

今年3月に東証グロースへ上場。独自工法で老朽化した工場等の屋根の塗装・防水工事を行う SOSEI(ソセイ) 事業と、老朽化した橋梁・鉄塔など社会インフラのサビを除去する加工装置を製造・販売する CoolLaser(クーレーザー) 事業を展開。18年から開始した資金調達により CoolLaser の開発を加速し、23年に上市に至った。25年3月期は SOSEI 事業での大型案件受注や CoolLaser の納品開始及び研究開発費減少により、増収・黒字転換を果たした。

■今期はCoolLaser12台納品を想定

26年3月期は、売上高が前期比48.1%増の30.0億円、営業利益が同92.5%増の5.8億円と、いずれも過去最高を更新する計画。今期は CoolLaser について12台の納品を想定している(前期は4台)。リードタイムは通常6カ月程度であり、受注残高6台(25年3月)の実績があるため、計画達成には残り6台の受注が

売買単位	100 株
7/4 終値	2518 円
目標株価	3000 円
業種	建設

必要になるが、国土交通省の令和7年度準推奨技術に同社の「CoolLaser 工法」が選定されるなど評価は広がりつつあり、計画達成の可能性は十分あると見られる。先週末はTBSテレビ「がっちりマンデー」出演予定の発表が材料視され、株価は大幅上昇。目標株価は上場来高値更新となる3000円とする。

★リスク要因

新規参入企業の出現など。

341A: 日足

先週末に一気に25日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	1,046	13.6%	-	-558	-	-898	-
2023/3単	1,117	6.8%	-185	-113	-	-114	-
2024/3単	1,095	-2.0%	-189	-157	-	-158	-
2025/3単	2,025	84.9%	301	262	-	321	27.09
2026/3単予	3,000	48.1%	580	560	113.7%	480	35.47

ミライト・ワン〈1417〉プライム

NTT 向けなど通信インフラ工事が主力、データセンター需要増などが追い風に

■通信キャリア事業以外の拡大進む

通信インフラ工事が柱。NTT 事業が売上高の 33%を占める。海外では、世界 90 カ国以上でインフラ構築に従事した実績がある。NTT など通信キャリア事業以外の拡大を進めており、22 年に総合建設の西武建設、23 年に航空写真測量をベースとする国際航業、24 年に電力工事などの光陽HDを買収。通信キャリア事業以外の売上高比率は 60%と、10 年の 28%から大きく成長している。また、今後の成長分野として、21 年度から本格的に取り組んでいる太陽光発電事業や、IT コンサルティング、業務アプリケーション開発、DX 支援などに注力している。

■営業利益は前期57.0%増・今期21.5%増予想

25 年 3 月期売上高は 5785.99 億円(前期比 11.6%増)、営業利益は 279.85 億円(同 57.0%増)。国内外のデータセンター需要の増加などが追い風となったほか、新規グループ会社とのシナ

売買単位	100 株
7/4 終値	2501 円
目標株価	3000 円
業種	建設

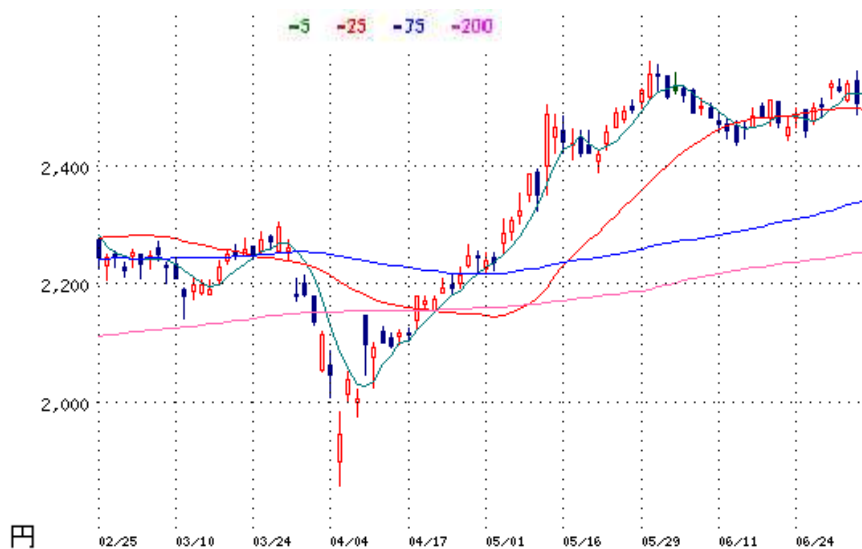
ジー推進にも注力した。26 年 3 月期通期売上高は 6200 億円(前期比 7.2%増)、営業利益は 340 億円(同 21.5%増)予想。中期経営計画では 27 年 3 月期までの EPS 成長率 10%/年、ROE10%(25 年 3 月期 6.7%)を目標としている。株価は底堅い展開となっている。やや中期的だが大台 3000 円を目標としたい。

★リスク要因

国内外事業での人手不足に伴う労務費増加など。

1417: 日足

利益確定売りこなしつつ下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	470,385	1.4%	32,804	34,152	7.6%	25,163	250.84
2023/3連	483,987	2.9%	21,803	22,384	-34.5%	14,781	151.20
2024/3連	518,384	7.1%	17,830	18,690	-16.5%	12,535	133.34
2025/3連	578,599	11.6%	27,985	27,470	47.0%	17,179	189.40
2026/3連予	620,000	7.2%	34,000	34,000	23.8%	21,000	236.73

ジェイ エイ シー リクルートメント 〈2124〉 プライム

業績の順調な成長に伴って株価は長期的に堅調、配当性向 60%超え

■第1四半期は2桁増収増益で着地

ミドル・ハイクラス人材を対象としたコンサルティング型の人材紹介サービスを主軸とし、グローバルに展開する人材企業。25年12月期第1四半期は2桁増収増益で着地した。国内人材紹介は過去最高の売上、コスト構造の見直しにより全セグメントで利益が増加、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化は見られず、中核領域のミドル・ハイクラス人材の動きは活発となっている。通期計画の売上高は449億円(前期比14.7%増)、営業利益100億円(同10.0%増)を見込む。コンサルタントの増員や業務効率化の推進で高成長を目指す。

■株価は上場来高値更新

同社の株価は、ここ5年程右肩上がりで堅調に推移、今年6月には上場来高値を更新した。今後は、中期的に年平均約15%の成長を掲げており、27年には売上高591億円、営業利益144億

売買単位	100 株
7/4 終値	979 円
目標株価	1200 円
業種	サービス

円の達成を目指す。長期的には、新規事業とM&Aを活用して10年後の売上高目標2000億円を掲げる。事業戦略として高額化戦略や地方拠点の強化、海外事業戦略に広げるとともに事業効率化も図る。株主還元も積極的で、配当性向60%超え。持続的な利益成長に伴って、目先の目標株価は1200円とする。

★リスク要因

賃上げ期待による流動性鈍化など

2124: 日足

右肩上がりでの推移で上場来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	24,852	15.0%	5,822	5,813	11.9%	3,882	96.02
2022/12連	30,435	22.5%	7,044	7,052	21.3%	5,029	124.57
2023/12連	34,475	13.3%	8,215	8,209	16.4%	5,978	149.68
2024/12連	39,156	13.6%	9,090	9,122	11.1%	5,611	35.22
2025/12連予	44,900	14.7%	10,000	10,000	9.6%	7,000	44.11

デンカ〈4061〉プライム

半導体部材や薬品関連事業が利益を牽引、今期営業利益 73.4%増予想

■新規事業の創出に注力

スチレン系機能性樹脂や合成繊維、化成品などの「ポリマーソリューション部門」が売上高の 34%を占め、創業以来のカーバイドチェーンを活かした機能性エラストマーや農薬などの「エラストマー・インフラソリューション部門」が 28%、半導体部材などの「電子・先端プロダクツ部門」が 23%、インフルエンザワクチンや検査試薬などの「ライフイノベーション部門」が 11%となっている(25 年 3 月期)。利益は電子・先端プロダクツやライフイノベーションが牽引する一方、この 5 月に「新価値創造部」を新設し、新規事業の創出に注力している。海外売上高比率は 43%(24 年 3 月期)。

■米国クロロプレンゴム操業暫定停止で損益改善へ

25 年 3 月期売上高は 4002.51 億円(前期比 2.8%増)、営業利益は 144.13 億円(同 7.7%増)。半導体・電子部品関連の需要回復傾向、生成 AI 向け関連の需要拡大などが寄与した。米国子会

売買単位	100 株
7/4 終値	2020 円
目標株価	2264 円
業種	化学

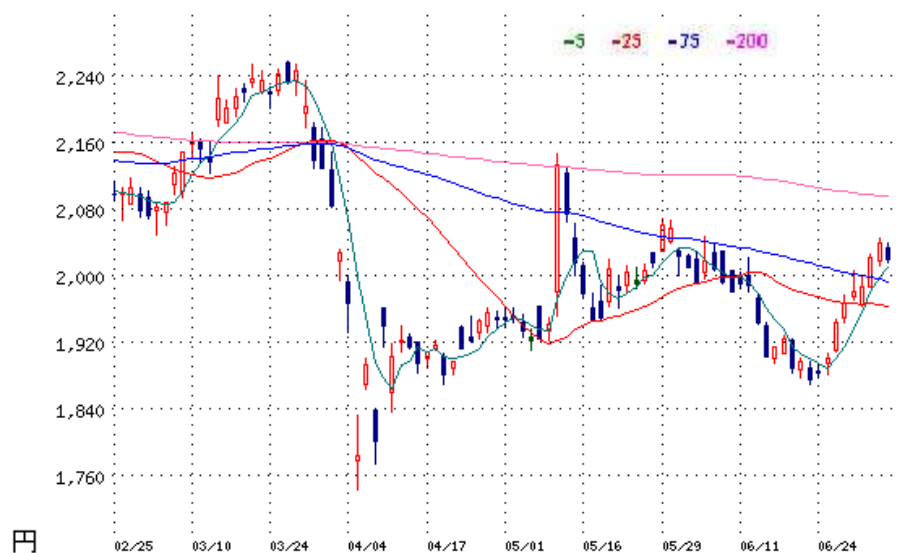
社の減損損失約 161 億円を特別損失に計上した。26 年 3 月期通期売上高は 4100 億円(前期比 2.4%増)、営業利益は 250 億円(同 73.4%増)予想。グループ収益を圧迫していた米国クロロプレンゴム操業の暫定停止による損益改善を見込む。今期業績回復予想に鑑み、まずは年初来高値 2264 円を目標株価としたい。

★リスク要因

米国の関税・通商政策の不透明感など。

4061: 日足

まずは早期の 200 日線回復に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	384,849	8.6%	40,123	36,474	13.5%	26,012	301.67
2023/3連	407,559	5.9%	32,324	28,025	-23.2%	12,768	148.08
2024/3連	389,263	-4.5%	13,376	5,474	-80.5%	11,947	138.61
2025/3連	400,251	2.8%	14,413	7,623	39.3%	-12,300	-
2026/3連予	410,000	2.4%	25,000	19,000	149.2%	15,000	174.06

コスモエネルギーホールディングス〈5021〉プライム

New 領域への取り組みも継続、PBR1 倍割れかつ配当利回り 5%超え

■在庫影響除いた経常利益は安定した水準を維持

コスモ石油、コスモエネルギー開発などを傘下に収める持株会社。25 年 3 月期の売上高は 2 兆 7999 億円(前期比 2.6% 増)、在庫影響を除いた経常利益は 1816 億円(同 11.9% 増)と安定した水準を維持した。石油事業で堅調な国内マージンやトラブル影響の解消が寄与、石油開発は円安の影響に加えて数量・単価が増加。26 年 3 月期は、在庫影響を除いた経常利益 1650 億円(前年差 166 億円減)を見込む。インフレによるコスト増加の影響を受けるが、国内の燃料マージンの堅調な推移や製油所の稼働率改善が収益を下支えする見通し。

■安定収益基盤の維持と脱炭素社会への対応を目指す

株価は直近1年では下降トレンドを形成。製油所のデジタルプラント化による稼働効率向上やCCS/CCUS等の革新的技術導入を通じて、既存事業の競争力維持と脱炭素の両立を進める方針

売買単位	100 株
7/4 終値	6296 円
目標株価	7000 円
業種	石油・石炭製品

を示した。23-30 年までに戦略投資総額 4000 億円を掲げ、安定収益基盤の維持と脱炭素社会への対応を目指す。株主還元では、在庫影響除いた純利益に対して中計 3 カ年累計総還元性向 60%以上、200 円/株を下限とした安定配当を実施する方針。目の目標株価は 3 月高値を超える 7000 円とする。

★リスク要因

円高、原油安など。

5021: 日足

25 日移動平均線が 75 日線を突き抜け、ゴールデンクロス形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,440,452	9.3%	235,303	233,097	139.4%	138,890	1,658.64
2023/3連	2,791,872	14.4%	163,780	164,505	-29.4%	67,935	811.15
2024/3連	2,729,570	-2.2%	149,200	161,615	-1.8%	82,060	938.11
2025/3連	2,799,947	2.6%	128,249	150,758	-6.7%	57,671	672.78
2026/3連予	2,580,000	-7.9%	123,000	121,000	-19.7%	53,000	648.07

日本電気〈6701〉プライム

IT サービス・社会インフラ共に堅調、市場環境も追い風

■収益性、過去最高を更新

情報通信技術を基盤とし、IT サービスと社会インフラを中核に、社会課題の解決に貢献する社会価値創造企業。25年3月期の売上収益は3兆4234億円(前期比1.5%減)、営業利益は3113億円(同36.8%増)と、中期経営計画に掲げた営業利益目標を1年前倒しで達成した。主力のITサービス事業と社会インフラ事業の双方が増収増益に寄与。26年3月期通期売上収益は3兆3600億円(前期比1.9%減)、営業利益は3200億円(同2.8%増)を見込む。ITサービスの高収益構造や、防衛ICT分野での競争優位性を背景に、持続的成長と収益性の両立を図る。

■年初来高値更新、国策銘柄としても追い風期待

株価は上昇基調を続け、6月末に年初来高値を更新している。今後は、「NEC 2030VISION」の下、環境・社会・暮らしの三領域での価値創造を掲げ、中長期的な成長基盤の確立を目指してい

売買単位	100 株
7/4 終値	3937 円
目標株価	4500 円
業種	電気機器

る。IT サービス分野で国内のDX需要が継続的に拡大しているほか、社会インフラ分野ではANS事業において、防衛費増額の流れが追い風となる。成長領域への積極的な投資も行う方針で、安定的配当の実施を掲げている。国内外の社会インフラを担う国策銘柄として、目先4500円を目標株価とする。

★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など

6701:日足

上昇基調を維持して年初来高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	3,014,095	0.7%	132,525	144,436	-8.5%	141,277	518.54
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I予	3,360,000	-1.9%	-	-	-	-	-

カシオ計算機〈6952〉プライム

「G-SHOCK」出荷は累計1億5000万個超、AI ペットロボット「モフリン」がヒット

■「時計」事業が売上高の63%

世界出荷が累計1億5000万個を超える耐衝撃ウォッチ「G-SHOCK」など「時計」事業が売上高の63%を占め、海外の数学教育などで広く活用されている関数電卓や電子辞書、ICT 学習アプリ、電子ピアノなどの「コンシューマ」が31%。クラウド型人材マネジメントソリューションなども手掛ける(25年3月期)。最近のヒット商品としては、人工知能(AI)を搭載したペットロボット「Moflin(モフリン)」が挙げられる。接し方で性格が決まり、専用のアプリとも連動。昨年11月の発売から5カ月間で販売数は7000個を超し、25年上期の日経MJヒット商品番付にも名を連ねた。

■26年3月期営業利益は68.6%増予想

25年3月期売上高は2617.57億円(前期比2.6%減)、営業利益は142.36億円(同0.2%増)。昨年10月に同社サーバーがランサムウェア攻撃を受けたことにより事業活動に影響が生じた。26年3月期通期売上高は2700億円(前期比3.1%増)、営業利

売買単位	100 株
7/4 終値	1095 円
目標株価	1310 円
業種	電気機器

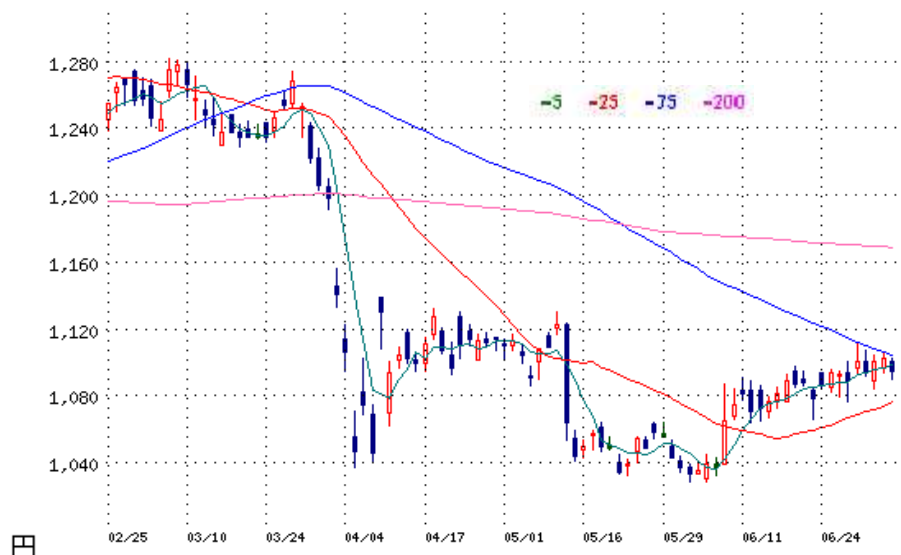
益は240億円(同68.6%増)予想。主力の時計事業で、「G-SHOCK」のメタルラインを中心としたブランドマーケティングを強化し、新デザインカテゴリーの創出により収益力の向上を図る。株価は上値が重い業績は好調予想。年初来高値1310円を目標株価としたい。

★リスク要因

米関税政策の不透明感や円相場の急激な変動など。

6952:日足

上値はやや重い下値は堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	252,322	10.9%	22,011	22,174	35.9%	15,889	65.53
2023/3連	263,831	4.6%	18,164	19,570	-11.7%	13,079	54.65
2024/3連	268,828	1.9%	14,208	17,920	-8.4%	11,909	50.91
2025/3連	261,757	-2.6%	14,236	14,131	-21.1%	8,064	35.22
2026/3連予	270,000	3.1%	24,000	23,000	62.8%	16,500	72.35

安川電機 プライム<6506>/下方修正幅は想定よりも大きい印象

7月4日の引け後に第1四半期決算を発表している。営業利益は105億円、前年同期比5.5%減となり、通期予想は従来の600億円から430億円、前期比14.3%減に下方修正している。実績値は市場予想をやや下振れたとみられるほか、関税の影響を織り込んでいなかった従来予想の下振れ自体は想定線だが、通期コンセンサスは500億円程度であったとみられ、想定以上の下方修正と受けとめられる可能性が高い。今回、相互関税の税率については24%で試算したもよう、関税の直接的な利益影響は65億円としているもよう。

受注高は、サーボやインバーターなどモーションコントロールが前年同期比2%減、ロボットが同6%減となっている。前者の回復が想定よりも鈍いと感じられる。あらためて米関税策に対する警戒感が高まりそうな中、目先は下値模索となる可能性。



J.フロント リテイリング プライム<3086>/免税売上苦戦で第1Qは想定比下振れに

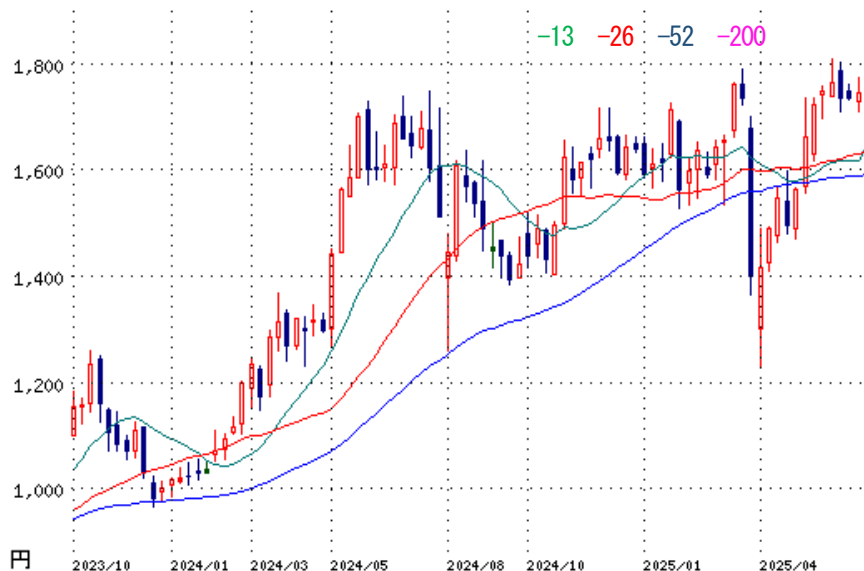
6月30日に第1四半期の決算を発表している。直後は売りが先行したものの、その後は下げ渋る展開になっている。事業利益は139億円で前年同期比15.4%減となり、市場予想を5億円程度下振れる形になった。据え置きを通期予想は540億円で前期比1.0%増だが、達成へのハードルはやや高まったとの見方になっているもよう。ただ、同日に決算を発表した高島屋は、第1四半期事業利益が28.5%減となっており、セクター内での相対的な底堅さは意識されつつあるようだ。

免税売上が計画に対して苦戦しているもようであり、足元の為替状況からは、同分野の急速な回復は見込み難いだろう。ただ、米関税策への警戒感には内需株へのシフトを促す可能性もある。百貨店業界内で相対的に販売動向が堅調な同社は、資金の受け皿となり得よう。短期的に25日線突破の有無などが焦点となりそう。



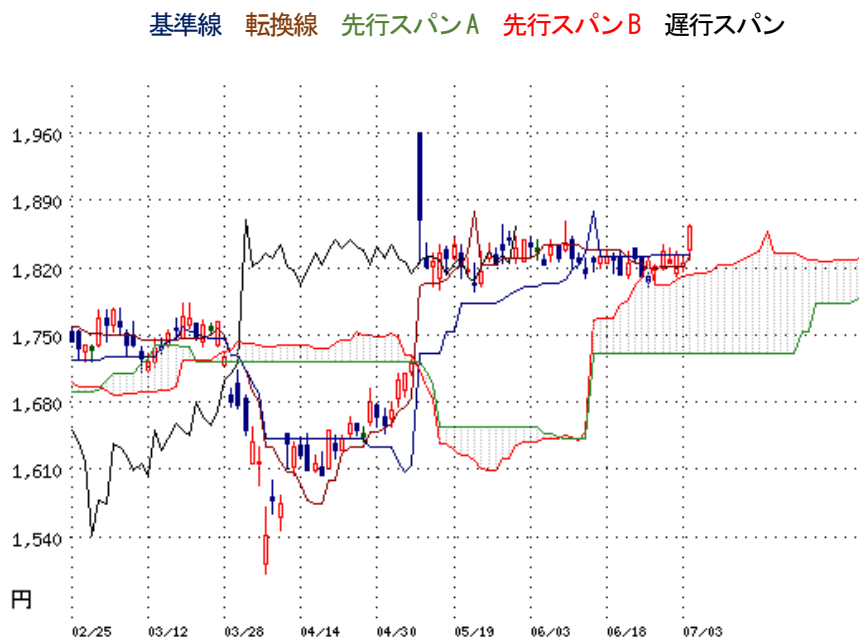
ちゅうぎんフィナンシャルグループ 東証プライム〈5832〉

週足ベースのローソク足。6月1週に今年最高値1810円を付けた後は上値追いが小休止する一方、1700円をわずかに上回る水準で下げ止まり、日柄をこなす形でスピード調整を進めてきた。先週は長い下ヒゲを回収して小陽線を描き、下値での買い需要を確認する形になったほか、13週移動平均線が26週線を下から上に抜いてゴールデンクロスを示現したことから、6月高値を超えて中長期の上昇局面入りが予想される。



エクシオグループ 東証プライム〈1951〉

日足ベースの一目均衡表。5月中旬以降おおむね1800円から1800円台半ばのボックス相場だが、先週末は終値ベースで5月12日以来の高値を付けたほか、基準線突破とともに遅行線が強気シグナル発生を再開してボックス上放れの兆候を窺わせた。上向きの転換線は基準線直下の好位置にあり、今週は転換線の基準線越えによる三役好転完成と、長期もみ合い離脱後に特有の大幅上昇基調入りが期待できよう。



テーマ別分析: 国策テーマとして再人気化期待のペロブスカイト太陽電池

■ヨウ素生産メーカーなど相場的に出遅れた化学メーカーにも関連株多い

ペロブスカイト太陽電池（PSC）が、物色テーマとして再人気化の期待が膨らんでいる。経済産業省が26年度から工場や店舗を持つ約1万2000の事業者に、屋根置き太陽光パネルの設置目標を義務化する方針と6月末に報じられたことが手掛かり。薄くて軽い特性を持つPSCの普及に弾みがつく施策として注目される。主要材料にレアメタルを必要とせず、日本が主要産地のヨウ素を材料とする日本発の技術という特徴を持つPSCは、耐久性などでのネックがあったが、近年になり技術革新が進展し始めている。28年度には、東京電力ホールディングスなどが進める東京都千代田区の再開発エリアで、PSCを実装した高層ビルの完成も予定されている。ヨウ素生産メーカーなど相場的に出遅れた化学メーカーにも関連株が多いことも特徴だ。

■主な「ペロブスカイト太陽電池(PSC)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/4株価	概要
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	2760	PSC主要原料のヨウ素の生産販売手掛ける
1963	日揮ホールディングス	プライム	1250.5	PSC成膜技術を持つエネコート社と普及で連携協定
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	3465	PSCの寿命を延ばす技術開発を進める
4107	伊勢化学工業	スタンダード	24700	PSC主要原料となるヨウ素の製造で世界大手
4118	カネカ	プライム	3937	約10マイクロメートル厚の超薄型PSCを開発
4021	日産化学	プライム	4308	PSCの耐久性を向上できるコーティング材料を開発
4204	積水化学工業	プライム	2577	PSC開発と製造を手掛け、PSCテーマの中核銘柄
4362	日本精化	プライム	2462	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」手掛ける
4633	サカタインクス	プライム	1987	京都大学「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5020	ENEOSホールディングス	プライム	723.2	傘下の「JX石油開発」がヨウ素の生産設備を増強
5333	日本碍子	プライム	1816.5	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6245	ヒラノテクシード	スタンダード	1474	PSC専用の塗工設備を開発・製造し受注活動を開始
6255	エヌ・ピー・シー	グロス	658	太陽電池製造装置技術を活かしPSC製造にも進出
6387	サムコ	プライム	2937	PSC向けのALD(原子層堆積)装置を手掛ける
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1512	ガラス建材一体型PSCに2026年までに参入すると発表
6804	ホシデン	プライム	2196	PSC開発の京都大学発のスタートアップ企業に出資
6856	堀場製作所	プライム	10930	自動化した塗布成膜装置を開発、主要開発項目の一つに
7203	トヨタ自動車	プライム	2484.5	エネコート社と車載用PSCの共同開発を開始
7259	アイシン	プライム	1843	25年3月から安城工場でPSCの社内実証を開始
9501	東京電力ホールディングス	プライム	541	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ

出所：フィスコ作成

株価の出遅れ感の強い、業績堅調な内需銘柄

■米関税政策への懸念が再燃も

トランプ米大統領は、関税措置を巡る交渉について、9日までに書簡を順次各国に通知するとしている。関税率については最大で70%となり、税率は8月1日から適用するとされている。あらためて米国の関税政策に対する警戒感が優勢になってこよう。目先は、関税の影響が乏しい内需セクターに資金がシフトする公算がある。先週は出遅れセクターに買い優勢の場面が見られるなど、リターンリバーサルと捉えられる動きもあったため、業績堅調でかつ、出遅れ感の強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①内需セクター（建設、金属製品、電力・ガス、陸運、倉庫・運輸、情報通信、卸売り、小売り、銀行、証券、保険、その他金融、不動産、サービス）、②4月7日終値比で株価パフォーマンスがマイナス、③前記実績、今期見通しともに2ケタ営業増益。

■出遅れ感の強い業績堅調な内需株

コード	銘柄	市場	7/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2493	イーサポートリンク	スタンダード	906.0	40.1	-2.69	1.14	27.60
3031	ラクーンHD	プライム	687.0	152.9	-11.01	3.16	44.27
3457	AndDoHD	プライム	1,093.0	217.7	-3.02	1.26	132.62
3836	アバントグループ	プライム	1,465.0	551.5	-4.31	4.04	91.46
3901	マークライنز	プライム	1,887.0	249.6	-5.79	3.77	129.27
4054	日本情報クリエイト	グロース	710.0	101.9	-1.93	2.88	44.27
4768	大塚商会	プライム	2,925.5	11117.0	-2.11	2.99	145.04
6547	グリーンズ	スタンダード	1,983.0	275.2	-6.11	7.51	328.50
7057	エヌ・シー・エヌ	スタンダード	938.0	30.2	-5.82	1.36	77.06
8039	築地魚市場	スタンダード	3,410.0	76.8	-2.85	1.16	169.83
9076	セイノーHD	プライム	2,201.5	4131.8	-1.06	0.83	147.35
9166	GENDA	グロース	827.0	1345.3	-19.47	7.30	28.41
9338	INFORICH	グロース	2,636.0	253.5	-9.42	4.71	242.53
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1,347.0	1075.7	-6.72	1.94	103.05

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所：フィスコアプリより作成

海外投資家の買いと ROE に着目した銘柄選別

■外国人持ち株比率との相関性が高いファクターは ROE

東海東京インテリジェンス・ラボでは、物色動向を探るうえでファクターリターンに着目している。同証券は、海外投資家の売買動向と外国人持ち株比率には正の相関がみられるが、その中で外国人持ち株比率との相関性（正の相関）の高いファクターは ROE（株主資本利益率）と分析。この結果から海外投資家は ROE を重要視していることがうかがえ、実際に月次のファクターリターンをみると、4-5 月は高 ROE 銘柄のリターンは高いと指摘。下表では、TOPIX1000、3 月本決算、時価総額 5000 億円以上（6 月 20 日時点）を対象に、(1)実績 ROE が 8.0%以上、かつ、(2)26 年 3 月期の会社当期利益計画が前年比+10%以上の銘柄を一覧で掲載している。

「業績 ROE が 8.0%以上かつ、26 年 3 月期増益見通しの銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 6/20終値 (円)	当期利益			実績ROE
				25/3期 (百万円)	26/3期予 (百万円)	増益率 (%)	
6702	富士通	電気機器	3,410.0	219,807	390,000	77.4	12.6
2802	味の素	食料品	3,676.0	70,272	120,000	70.8	9.0
9719	SCSK	情報・通信業	4,335.0	45,035	63,500	41.0	15.2
5838	楽天銀行	銀行業	7,039.0	50,779	64,348	26.7	18.1
4543	テルモ	精密機器	2,623.5	116,978	143,000	22.2	8.7
6594	ニデック	電気機器	2,872.0	167,688	200,000	19.3	10.0
4091	日本酸素	化学	5,740.0	98,779	116,000	17.4	10.4
9142	JR九州	陸運業	3,751.0	43,657	51,100	17.0	9.7
9843	ニトリHD	小売業	13,640.0	76,891	90,000	17.0	8.3
3774	IIJ	情報・通信業	2,797.5	19,933	23,000	15.4	15.0
6501	日立	電気機器	3,990.0	615,724	710,000	15.3	10.7
2181	パーソルHD	サービス業	284.3	35,871	41,000	14.3	18.8

出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成
予は会社計画、26/3 期予想増益率の高い順、実績 ROE は 25/3 期実績

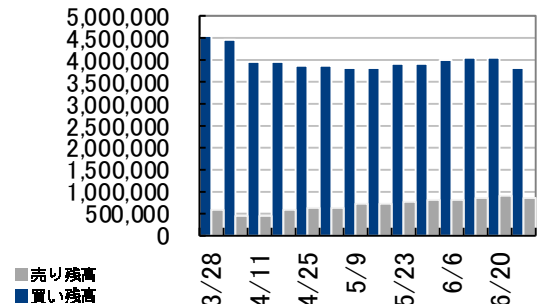
信用買い残は4週間ぶりの減少

6月27日時点の2市場信用残高は、買い残高が2149億円減の3兆8390億円、売り残高が231億円減の8766億円。買い残高が4週間ぶりの減少、売り残高は8週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.82%から-7.44%、売り方の評価損益率は+9.87%から+2.46%に。なお、信用倍率は4.51倍から4.38倍となった。

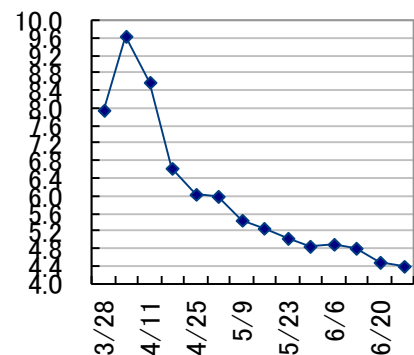
この週（6月23日-27日）の日経平均は前週末比1747.56円高の40150.79円。米国によるイラン攻撃への参戦で、週初は地政学リスクの高まりによるリスク回避の動きが先行。米トランプ政権の半導体規制強化観測なども重しとなった。ただ、その後、イランの報復攻撃が限定的なものにとどまると、中東情勢の緊張鎮静化が意識され、トランプ米大統領もSNSで「停戦合意」と表明したことから、買い安心感が優勢となっていた。米連邦準備制度理事会（FRB）のボウマン副議長が7月の利下げを支持する可能性を示唆したことも買い材料視された。

個別では、キオクシアHD<285A>の信用倍率は3.97倍となった。6月24日から貸借銘柄に設定されたことで新規売りが積み上がっており、前週から取り組みに厚みが増す形になった。AI関連向けの需要の伸びを背景に半導体関連株の上げが目立つなか、強いリバウンドで3月下旬以来の水準を回復しており、過熱感から新規売りが入りやすい状況でもあった。ハイテク株高の流れから東エレクト<8035>の信用倍率も前週の6.94倍から取り組みが改善したほか、フジクラ<5803>の信用倍率は0.97倍と前週の2.30倍から売り長の需給状況に。そのほか、ファーストリテイテ<9983>の信用倍率は1.04倍となり、前週の2.50倍から取り組みに厚みを増している。日経平均株価が4万円台を回復する局面においてインデックス買いが漸続的に入っており、リバウンド基調を強めるなかで買い方の利益確定売りに対して、新規売りが積み上がる形になった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/4終値 (円)	信用買残 (6/27:株)	信用売残 (6/27:株)	信用倍率 (6/27:倍)	信用買残 (6/20:株)	信用売残 (6/20:株)	信用倍率 (6/20:倍)
285A	プライム	キオクシアHD	2,380.0	6,399,300	1,613,700	3.97	6,934,500	2,100	3302.14
5332	プライム	TOTO	3,819.0	371,300	662,600	0.56	383,200	42,100	9.10
4324	プライム	電通G	3,093.0	470,100	323,900	1.45	570,600	117,200	4.87
9983	プライム	ファーストリテイ	47,660.0	341,900	327,800	1.04	632,600	252,700	2.50
8035	プライム	東エレクト	27,175.0	1,710,600	587,500	2.91	2,429,700	350,300	6.94
5803	プライム	フジクラ	7,520.0	2,879,000	2,962,400	0.97	5,018,100	2,179,400	2.30
8136	プライム	サンリオ	6,383.0	2,283,000	2,142,600	1.07	3,511,500	1,469,900	2.39
8304	プライム	あおぞら	2,113.0	4,196,800	4,249,700	0.99	4,551,300	2,245,100	2.03
8604	プライム	野村HD	933.1	14,921,000	1,406,100	10.61	16,996,600	807,600	21.05
6507	プライム	シンフォニア	9,300.0	145,500	112,300	1.30	226,800	88,700	2.56
3193	プライム	エターナルホスヒ	3,185.0	129,100	364,600	0.35	138,500	213,700	0.65
7261	プライム	マツダ	883.1	5,781,400	1,945,400	2.97	6,708,600	1,234,700	5.43
141A	グロース	トライアル	2,444.0	2,539,300	1,190,900	2.13	2,638,700	688,600	3.83
9433	プライム	KDDI	2,485.0	2,396,600	439,100	5.46	2,571,100	264,600	9.72
4063	プライム	信越化	4,874.0	3,907,900	646,300	6.05	4,859,700	463,400	10.49

コラム:「有事のドル買い」の実態

6 月に中東で緊張が高まると、「有事のドル買い」にドル・円相場は押し上げられる場面がありました。にもかかわらず、相対的な強さを示すドル・インデックスは下落基調。ドルを持続的に支える構造は弱まり、ドルの本当の強さが失われているもようです。

米連邦準備制度理事会(FRB)が今月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げに踏み切るとの思惑から、米金利安を手掛かりにドル売り地合いが顕著になりました。ドル・円は徐々に下値を切り下げ、足元では一時 142 円台に軟化。昨年は下げれば値ごろ感による買い戻しが相場を支えてきたものの、トランプ政権発足後の半年間は買い戻しが弱まり、緩やかに値を下げている印象を受けます。

少し前まで、ドルは「有事の買い」で強さが目立っていました。イスラエルがイラン本土を爆撃した 6 月 13 日以降、142 円台から値を切り上げていきます。トランプ米大統領が米軍によるイラン核施設への攻撃に 2 週間猶予を設けると、有事の買いは一服。しかし、舌の根が乾かぬうちに核施設の破壊に踏み切るとドルに有事の買いが膨らみ、一時 148 円台に押し上げられました。

同じタイミングで FRB 当局者から 7 月利下げに理解を示す発言が相次ぐと、今度はドル売りに転じます。その後発表された米 6 月雇用統計は失業率の低下、非農業部門雇用者数の増加、平均時給の鈍化と予想外に強い内容に。それでも、ドルの買い戻しは続かず、145 円を下回る水準に失速しました。

最近のドル売りは金融政策を背景としたものにとどまりません。トランプ氏はパウエル FRB 議長について「無能」呼ばわりし、退任時期を早めて自身の思惑を反映させるような人材を起用する方針です。FRB の独立性が損なわれるとの見方から、ドルの信認低下による売りが下押し圧力に。政治が金融政策に影響を及ぼし始めたことで、ドルという通貨の信頼を支えてきた「制度の安定性」が揺らいでいるとみられます。

ドルの相対的な強さを示すドル・インデックスをみると、今年はトランプ政権発足と前後して下落し始め、足元は 2022 年以來の安値圏。ユーロや円の選好によりドルの弱さが目立っています。欧州中銀(ECB)は慎重ながらも利下げペースに余裕を持たせる姿勢を維持し、日銀も段階的な金融正常化へと歩を進めています。これらの動きが、相対的にドル売りを促す背景となっています。

来年の今ごろは建国 250 周年で、アメリカは国を挙げての祝賀ムードに包まれているはず。ただ、「Make America Great Again」(アメリカを再び偉大な国に)というスローガンからすれば、ドル安では不釣り合いでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-3
		決算カレンダー	4-5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

7月7日~7月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月7日	月	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)
		08:30	実質賃金総額(5月)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・自動車販売台数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			中・外貨準備高(6月)
			イスラエル首相がトランプ米大統領とホワイトハウスで会談
			BRICS(新興5か国)首脳会議最終日
			欧・ユーロ圏財務相会合
7月8日	火	08:50	国際収支(経常収支)(5月)
		08:50	貸出動向 銀行計(6月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・小売売上高(5月)
		24:00	米・NY連銀がインフレ期待発表(6月)
		28:00	米・消費者信用残高(5月)
			東南アジア諸国連合(ASEAN)関連外相会議(11日まで)
7月9日	水		欧・欧州連合(EU)財務相理事会
		08:50	マネーストック(6月)
		10:30	中・消費者物価指数(6月)
		10:30	中・生産者物価指数(6月)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		15:00	工作機械受注(6月)
		23:00	米・卸売在庫(5月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月17-18日会合分)
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
7月10日	木		米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			米・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
7月11日	金	08:50	国内企業物価指数(6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA)(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			地域経済報告(さくらレポート)(7月、日本銀行)
			日銀支店長会議
			韓・中央銀行が政策金利発表
			ウクライナ復興会議(11日まで)
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
7月11日	金		米・セントルイス連銀総裁が講演
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		15:00	独・CPI(6月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(5月)
		15:00	英・商品貿易収支(5月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(5月)
		21:30	加・失業率(6月)
		27:00	米・財政収支(6月)
			印・外貨準備高

■(欧)5月ユーロ圏小売売上高
7月7日(月)午後6時発表予定

(予想は、前月比-0.8%) インフレ緩和の影響で個人消費はやや持ち直しの気配。ただ、一部の加盟国はさえない状態が続いており、5月は前月比マイナスとなる可能性が高い。

■(日)5月経常収支
7月8日(火)午前8時50分発表予定

(予想は、+2兆9504億円) 参考となる4月実績は+2兆2580億円。前年同月比で貿易赤字幅は縮小し、第一次所得収支の黒字幅は縮小。5月については、第一次所得収支の黒字額が高水準を維持する見込みのため、経常黒字額は4月実績を上回る可能性がある。

■(豪)豪準備銀行政策金利発表
7月8日(火)午後1時30分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 豪準備銀行(中央銀行)は今後の経済見通しについて、消費回復の遅れ、国内需要の低迷、労働市場の悪化などのリスクも残っており不確実性があるとした。ただ、基調的なインフレ率は3%を下回っており、追加利下げの可能性はある。

■(中)6月消費者物価指数
7月9日(水)午前10時30分発表予定

(5月実績は、前年比-0.1%) 参考となる5月実績は前年比-0.1%。インフレは抑制されており、6月についても前年比ベースではほぼ横ばいか、若干のマイナスとなる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月7日	2789	カルラ	スタンダード		7月10日	4432	ウイングアーク1st	プライム	
	3186	ネクステージ	プライム			4530	久光製薬	プライム	
	3353	メディカル光グループ	スタンダード			4668	明光ネットワークジャパン	プライム	
	4825	ウェザーニューズ	プライム			4728	トーセ	スタンダード	
	8923	トーセイ	プライム			4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	
	9558	ジャパニマス	グロース			5018	MORESCO	スタンダード	
7月8日	2668	タビオ	スタンダード		5932	三協立山	プライム		
	2734	サーコーポレーション	プライム		6136	オーエスジー	プライム		
	2792	ハニースホールディングス	プライム		6289	技研製作所	プライム		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム		6432	竹内製作所	プライム		
	3141	ウエルシアホールディングス	プライム		7077	ALiNK インターネット	グロース		
	3396	フェリシモ	スタンダード		7487	小津産業	スタンダード		
	3454	ファーストブラザーズ	スタンダード		7513	コジマ	プライム		
	4735	京進	スタンダード		7516	コーナン商事	プライム		
	5243	note	グロース		7544	スリーエフ	スタンダード		
	6083	ERIホールディングス	スタンダード		7649	スギホールディングス	プライム		
	6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	スタンダード		7673	ダイコー通産	スタンダード		
	6496	中北製作所	スタンダード		7888	三光合成	プライム		
	8194	ライフコーポレーション	プライム		8008	ヨンドシーホールディングス	プライム		
	9253	スローガン	グロース		8203	MrMaxHD	プライム		
	9740	セントラル警備保障	プライム		8237	松屋	プライム		
	9835	ジュンテンドー	スタンダード		8260	井筒屋	スタンダード		
	9861	吉野家ホールディングス	プライム		8273	イズミ	プライム		
7月9日	2670	エービーシー・マート	プライム		8278	フジ	プライム		
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム		8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム		
	3490	アズ企画設計	スタンダード		9278	ブックオフグループホールディングス	プライム		
	3697	SHIFT	プライム		9414	日本BS放送	スタンダード		
	4745	東京個別指導学院	スタンダード		9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム		
	6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム		9651	日本プロセス	スタンダード		
	6552	GameWith	スタンダード		9716	乃村工芸社	プライム		
	6814	古野電気	プライム		9765	オオバ	プライム		
	7445	ライトオン	スタンダード		9787	イオンデライト	プライム		
	7581	サイゼリヤ	プライム		9876	コックス	スタンダード		
	7730	マニー	プライム		9903	カンセキ	スタンダード		
	7921	TAKARA & COMPANY	プライム		9974	ベルク	プライム		
	8166	タカキュー	スタンダード		9983	ファーストリテイリング	プライム		
	9560	ログリット	グロース		7月11日	1376	カネコ種苗	スタンダード	
	9846	天満屋ストア	スタンダード			137A	Cocolive	グロース	
	9946	ミニストップ	プライム			1419	タマホーム	プライム	
7月10日	2157	コシダカホールディングス	プライム			198A	PostPrime	グロース	
	2164	地域新聞社	グロース			2186	ソーバル	スタンダード	
	228A	オプロ	グロース			2459	アウンコンサルティング	スタンダード	
	2303	ドーン	スタンダード			2471	エスボール	プライム	
	2338	クオンタムソリューションズ	スタンダード			2653	イオン九州	スタンダード	
	2341	アルパイトタイムス	スタンダード			2669	カネ美食品	スタンダード	
	2698	キャンドウ	スタンダード			2686	ジーフト	スタンダード	
	2735	ワッツ	スタンダード			2687	シー・ヴィ・エス・ペイエリア	スタンダード	
	2747	北雄ラッキー	スタンダード			2722	IKホールディングス	スタンダード	
	2791	大黒天物産	プライム			2736	フェスタリアホールディングス	スタンダード	
	2999	ホームポジション	スタンダード			2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	スタンダード	
	323A	フライヤー	グロース			2872	セイヒョー	スタンダード	
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム			2882	イトアンドホールディングス	プライム	
	3391	ツルハホールディングス	プライム			3046	ジンスホールディングス	プライム	
	3546	アレンザホールディングス	プライム			3048	ビックカメラ	プライム	
	3560	ほぼ日	スタンダード			3063	ジェイグループホールディングス	グロース	
	3678	メディアドゥ	プライム			3075	銚子丸	スタンダード	
	3907	シリコンスタジオ	グロース			3087	ドトール・日レスホールディングス	プライム	
	4017	クリーマ	グロース			3168	MERF	スタンダード	
	4187	大阪有機化学工業	プライム			3192	白鳩	スタンダード	
	4397	チームスピリット	グロース			3201	日本毛織	プライム	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月11日	3267	フィル・カンパニー	スタンダード			8181	東天紅	スタンダード	
	3280	エストラスト	スタンダード			8185	チヨダ	プライム	
	3349	コスモス薬品	プライム			8198	マックスバリュ東海	スタンダード	
	3501	SUMINOE	プライム			8200	リンガーハット	プライム	
	3541	農業総合研究所	グロース			8267	イオン	プライム	
	3543	コメダホールディングス	プライム			8908	毎日コムネット	スタンダード	
	3550	スタジオアタオ	グロース			8931	和田興産	スタンダード	
	3627	テクミラホールディングス	スタンダード			8940	インテリックス	スタンダード	
	3647	ジー・スリーホールディングス	スタンダード			9216	ビーウィズ	プライム	
	3791	IGポート	スタンダード			9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	スタンダード	
	3977	フュージョン	札証アンビシャス			9270	バリュエンスホールディングス	グロース	
	3987	エコモット	グロース			9313	丸八倉庫	スタンダード	
	3991	ウオンテッドリー	グロース			9326	関通	グロース	
	4076	シイエヌエス	グロース			9331	キャスター	グロース	
	4343	イオンファンタジー	プライム			9647	協和コンサルタンツ	スタンダード	
	4370	モビルス	グロース			9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード	
	4465	ニイタカ	スタンダード			9778	昴	スタンダード	
	4494	バリオセキュア	スタンダード			9812	テーオーホールディングス	スタンダード	
	4577	ダイト	プライム			9837	モリト	プライム	
	4673	川崎地質	スタンダード			9982	タキヒヨー	スタンダード	
	4760	アルファ	スタンダード						
	4829	日本エンタープライズ	スタンダード						
	4992	北興化学工業	スタンダード						
	5129	FIXER	グロース						
	5250	プライム・ストラテジー	スタンダード						
	5271	トーヨーアサノ	スタンダード						
	5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード						
	5577	アイデミー	グロース						
	5578	ARアドバンステクノロジー	グロース						
	5595	QPS研究所	グロース						
	5967	TONE	スタンダード						
	5982	マルゼン	スタンダード						
	6048	デザインワン・ジャパン	スタンダード						
	6217	津田駒工業	スタンダード						
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース						
	6264	マルマエ	プライム						
	6323	ローツェ	プライム						
	6489	前澤工業	スタンダード						
	6555	MS & Consulting	スタンダード						
	6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード						
	6897	ツインバード	スタンダード						
	7049	識学	グロース						
	7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード						
	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース						
	7427	エコートレーディング	スタンダード						
	7450	サンデー	スタンダード						
	7453	良品計画	プライム						
	7501	ティムコ	スタンダード						
	7512	イオン北海道	スタンダード						
	7514	ヒマラヤ	スタンダード						
	7601	ポプラ	スタンダード						
	7603	マックハウス	スタンダード						
	7607	進和	プライム						
	7713	シグマ光機	スタンダード						
	7725	インターアクション	プライム						
	7811	中本パックス	スタンダード						
	7928	旭化学工業	スタンダード						
	8095	アステナホールディングス	プライム						
	8125	ワキタ	プライム						
	8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月1日	岡三	3407	旭化成	中立→強気格上げ	1250→1500
7月2日	SMBC日興	3498	霞ヶ関キャピタル	1新規	20000
	モルガン	9616	共立メンテ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3530→4640
	大和	3231	野村不HD	2→1格上げ	910→1010
		4722	フューチャー	2→1格上げ	2050→3000
7月4日	JPモルガン	5411	JFE	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1800→2000
	東海東京	3302	帝繊維	OUTPERFORM新規	3600
	野村	290A	Syns	NEUTRAL→BUY格上げ	1501

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

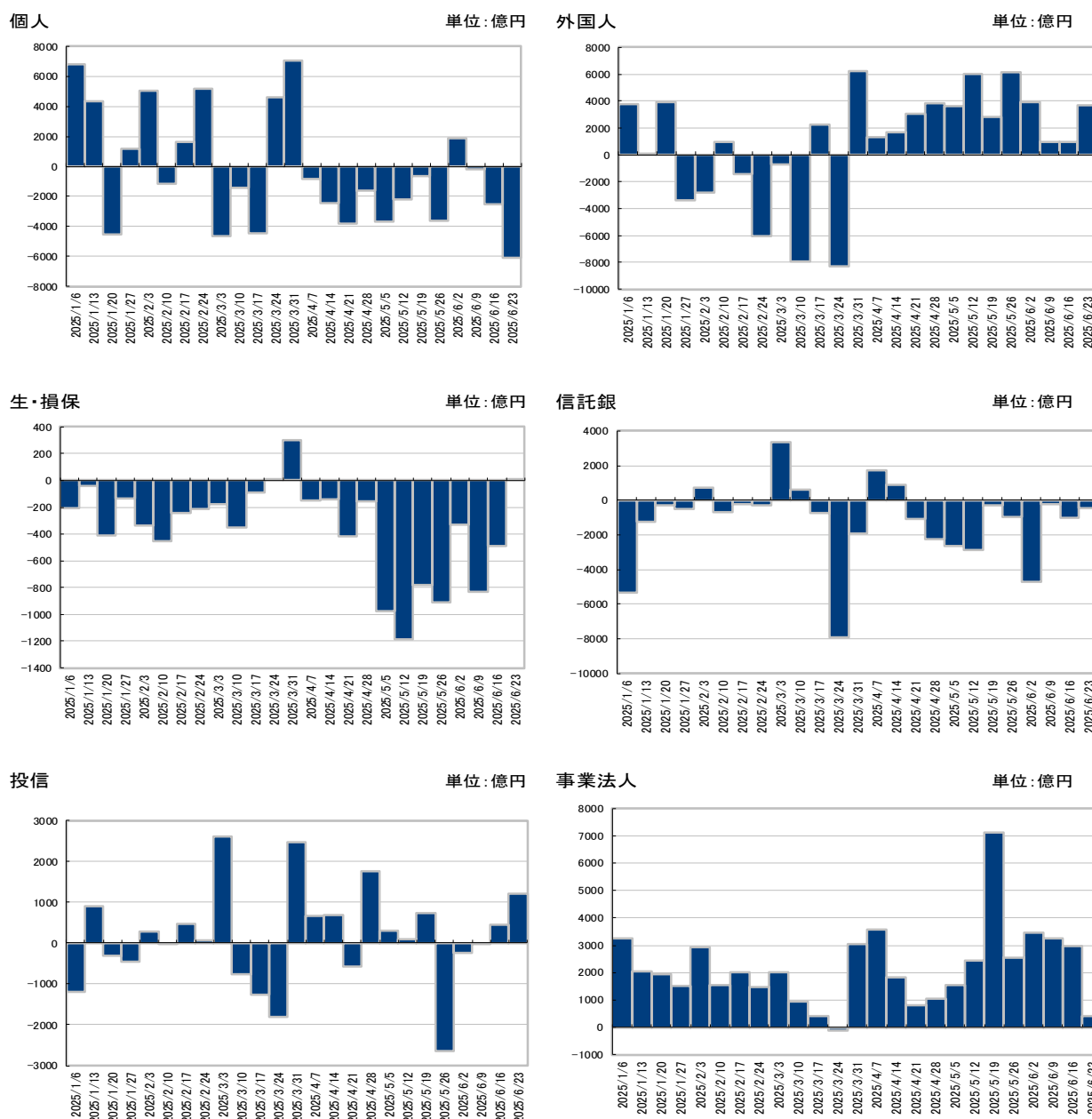
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月30日	モルガン	2296	伊藤ハム米久	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3500→4200
7月2日	大和	1878	大東建	1→2格下げ	18190→17400
7月3日	大和	3635	コーエーテクモ	2→3格下げ	2700→2500
7月4日	JPモルガン	5401	日本製鉄	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4000→3000
	岡三	3292	イオンリート	強気→中立格下げ	153000→140000

6 月第 4 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

6 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3461 億円と買い越しを継続した。現物と 225 先物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で 5996 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 2033 億円と買い越しを継続し、都地銀は 142 億円と売り越しを継続した。生・損保は 86 億円と売り越しを継続し、事法は 497 億円と買い越しを継続し、信託は 435 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しに転じ、総合で 987 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 497.45 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 3893.04 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 4.55% の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/4終値 (円)
レント	372A	スタンダード	6/30	4,270～4,330	500,000	470,600	4,330	5,730	みずほ	5,910
事業内容: 産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等										
リップス	373A	グロース	6/30	3,100～3,130	50,000	1,227,000	3,130	3,200	野村	3,145
事業内容: メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業										
ヒット	378A	グロース	7/4	1,430～1,500	670,000	1,193,000	1,500	2,166	SBI	2,666
事業内容: 屋外広告媒体の企画、運営及び屋外広告を中心とした広告全般の取扱いに係る事業										
みのや	386A	スタンダード	7/18	1,440～1,540	500,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 小売店「おかしのまちおか」での菓子販売										
フラー	387A	グロース	7/24	1,110～1,170	60,000	178,200	-	-	SBI	-
事業内容: スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UXデザイン・システム開発、アプリ利用データ分析等										
山忠	391A	名メイン	7/29	-	150,000	40,000	-	-	アイザワ	-
事業内容: 不動産の企画・開発・販売、不動産の賃貸及び管理、ビジネスホテル運営等										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	ニッスイ	894	890.5	871.5	1333	マルハニチロ	3116	3036	3084
1813	不動テトラ	2304	2162.25	2261.5	1959	九電工	6168	5685.5	6055.5
2150	ケアネット	693	572.25	669	2471	エスプール	342	320.5	339.5
2531	宝HLD	1239	1227.25	1182	2768	双日	3605	3240.25	3561
2809	キューピー	3912	3389	3198	3003	ヒューリック	1465	1398.75	1454.5
3048	ビックカメラ	1680	1664.5	1525.5	3877	中越パル	1628	1359.5	1623.5
4078	堺化学	2700	2670	2505.5	4272	日化薬	1308	1272.5	1296.5
4433	ヒトコムHD	1052	857	1040	5233	太平洋セメ	3654	3590.5	3591
5440	共英製鋼	2145	1819.25	2071.5	6330	洋エンジ	1055	728.5	831.5
6381	アネスト岩田	1421	1415.5	1416.5	7965	象印マホービン	1723	1616.5	1555
8163	SRSHD	1238	1194	1230.5	8282	ケーズHD	1531	1471.25	1441
8337	千葉興銀	1557	1260.75	1175	8354	ふくおか	3956	3864.75	3945.5
8395	佐賀銀	2343	2271.25	2342.5	8570	イオンFS	1360	1263.75	1283.5
8585	オリコ	1019	886.25	973.5	8591	オリックス	3306	3288	3216.5
9381	エーアイティー	1825	1754.75	1791.5	9513	Jパワー	2538	2497.25	2431
9533	東邦ガス	4199	4091	3744	9735	セコム	5252	5159.5	5128.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2433	博報堂DY	1171	1175.75	1293	2475	WDB	1668	1696.5	1922
2489	ADWAYS	329	329.25	399.5	2501	サッポロHD	7201	7829	7249.5
3091	ブロンコB	3525	3627.5	3630	3395	サンマルクHD	2316	2416.5	2323
3668	コロブラ	508	525	557	3778	さくら	4100	4402.5	6548.5
3984	ユーザーローカル	1775	1895.5	2124.5	4046	大阪ソーダ	1796	1798	1941
4218	ニチバン	1902	1969	1917	4331	T&Gニーズ	885	901.25	1008
4369	トリケミカル	3230	3301.75	4047.5	4452	花王	6352	6517.25	6365.5
4543	テルモ	2481	2847.5	2658	4549	栄研化	2080	2214.5	2133.5
4554	富士製菓	1342	1414.5	1574.5	4687	TDCソフト	1270	1346	1292
4765	SBIGAM	623	637	665	4801	セントラルSP	2388	2407	2403.5
4973	高純度化	3085	3260	3095.5	4985	アース製薬	4770	5215	4877.5
6254	野村マイクロ	2417	2631.75	3955.5	6364	AIRMAN	1852	1904.25	2167
6486	イーグルエ	1901	1948.75	1907	6806	ヒロセ電	16970	17940	17267.5
6817	スミダ	942	942.75	1017.5	7033	MSOL	1625	1644.25	2137.5
7354	DmMiX	240	242.5	308	7817	パラベッド	2502	2551	2585
7962	キングジム	824	847.25	844.5	7979	松風	1948	2243.75	2055.5
8101	GSIクレオス	2054	2075.75	2094	8200	リンガーハット	2210	2216	2322
9104	商船三井	4777	5116.75	4845.5	9629	ビーシーエー	1770	2077	1828
9699	西尾HD	4000	4083.75	4015	9788	ナック	551	568.5	555.5
9842	アークランズ	1702	1718.5	1794.5	9928	ミロク情報	1757	1813.75	1766

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>